

【 知的障害者入所施設の会計及び家族の負担 】

知的障害者入所施設 7 か所を対象にして施設会計や個人会計を分析した調査の結果、以下のような実態が明らかとなりました（「知的障害者施設に暮らす障害者の生活構造に関する総合的実態調査研究」トヨタ財団助成研究 峰島厚（代表）の予備調査、1997年度より）。

多くの入所施設では、障害者の人間らしい生活を確保するため、人件費と生活費で、国からの補助金を上回る金額を支出しています。その不足分のうち、自治体が填補する補助金の額は僅かなため、残りの大部分は施設が物資販売やバザー等の活動で稼いで賄っています。もちろん職員や地域の人達の協力もありますが、やはり中心になるのは障害者の家族で、障害者の1家族あたり月額2～3万円相当の貢献（物資や寄付金等）をしています。

また、施設で生活する障害者個人の家計を見ると、工賃や年金等による収入があまりにも少なく、自由に使える小遣いは月額8000円程度です。これではその人らしい生活を築くことができないことは明らかです。そのため、家族が衣服や日用品、おやつ等の物資を補充しています。また、交通費（面会や施設行事）や保護者会費・積立金等も全て家族の負担です。

結果として、家族が障害者本人のために支出している額は、前述した施設活動の物資や寄付金等も含めて合計すると、月額約7～8万円にもなります。家族が年金を管理していても、家族はその年金額以上に支出していることになるのです。

よく「家族が障害者本人の年金を管理して何百万円も貯めている」等と言われる、家族による年金の流用が問題とされますが、その背景には、上記のような障害者福祉政策の貧困の問題があることを念頭に置く必要があります。